

内閣府から公表された2014年度の全都道府県（以下、全県）の県民経済計算をもとに、全県あるいは近畿圏における奈良県経済の現状や位置付けを考察する。

1 県民経済計算とは

県民経済計算は、都道府県（以下「県」という）内、あるいは県民の一年間の経済活動を「生産」、「分配」、「支出」の各方面にわたり計量把握することで、県経済の規模や成長率、県民の所得水準、県内の産業構造等を包括的に明らかにし、総合的な県経済指標として、県の行財政・経済政策に資することを目的としている。

毎年、発表される時期は県により異なり、全県の結果は、概ね2年前の数値をとりまとめたものが内閣府から公表されている。

生産活動により新たに生み出された価値（付加価値）は、「生産」に参加した主体（労働者、企業）に賃金、利潤として「分配」され、分配された所得は、消費または投資として「支出」される。よって、同一の「付加価値」を、「生産」、「分配」、「支出」という異なる側面から総合的に捉えることができる（三面等価の原則）。

2 生産面からみた奈良県経済

1. 県内総生産（名目）

2014年度の奈良県の県内総生産（名目）は3兆5,407億円、全県計に占める割合は0.69%と全国39位の水準となっている（図表1）。

一方、全国の総人口に占める奈良県の人口割合は1.08%であり、人口シェアに対する県内総生産シェアの比率を各県で比較すると、奈良県は0.64と全国で最下位となり、人口規模に比して県内総生産の規模が小さいことがわかる。なお、

1を超えているのは東京都（1.75）、愛知県（1.19）を含む9県となっている。

図表1 県内総生産（名目）の全県順位

順位	都道府県	県内総生産 （名目） （億円）	全県計 シェア （%）	人口 （千人）	全県計 シェア （%）	県内総生産 シェア/ 人口シェア
1	東京都	949,021	18.45	13,390	10.54	1.75
2	大阪府	379,340	7.38	8,836	6.95	1.06
3	愛知県	359,903	7.00	7,455	5.87	1.19
4	神奈川県	303,220	5.90	9,096	7.16	0.82
5	埼玉県	209,144	4.07	7,239	5.70	0.71
6	千葉県	200,449	3.90	6,197	4.88	0.80
7	兵庫県	197,881	3.85	5,541	4.36	0.88
8	北海道	184,846	3.59	5,400	4.25	0.85
9	福岡県	181,122	3.52	5,091	4.01	0.88
10	静岡県	154,425	3.00	3,705	2.92	1.03
11	茨城県	116,124	2.26	2,919	2.30	0.98
12	広島県	112,379	2.19	2,833	2.23	0.98
13	京都府	100,538	1.95	2,610	2.05	0.95
14	宮城県	88,959	1.73	2,328	1.83	0.94
15	新潟県	86,991	1.69	2,313	1.82	0.93
16	栃木県	81,829	1.59	1,980	1.56	1.02
17	群馬県	80,055	1.56	1,976	1.55	1.00
18	長野県	78,870	1.53	2,109	1.66	0.92
19	三重県	76,564	1.49	1,825	1.44	1.04
20	福島県	73,999	1.44	1,935	1.52	0.94
21	岡山県	72,428	1.41	1,924	1.51	0.93
22	岐阜県	72,088	1.40	2,041	1.61	0.87
23	山口県	59,690	1.16	1,408	1.11	1.05
24	滋賀県	58,459	1.14	1,416	1.11	1.02
25	熊本県	55,999	1.09	1,794	1.41	0.77
26	鹿児島県	53,303	1.04	1,668	1.31	0.79
27	愛媛県	47,565	0.92	1,395	1.10	0.84
28	岩手県	46,470	0.90	1,284	1.01	0.89
29	石川県	45,880	0.89	1,156	0.91	0.98
30	富山県	44,526	0.87	1,070	0.84	1.03
31	青森県	44,279	0.86	1,321	1.04	0.83
32	長崎県	43,103	0.84	1,386	1.09	0.77
33	大分県	41,426	0.81	1,171	0.92	0.87
34	沖縄県	40,511	0.79	1,421	1.12	0.70
35	山形県	37,546	0.73	1,131	0.89	0.82
36	香川県	36,723	0.71	981	0.77	0.92
37	宮崎県	36,434	0.71	1,114	0.88	0.81
38	和歌山県	35,790	0.70	971	0.76	0.91
39	奈良県	35,407	0.69	1,376	1.08	0.64
40	秋田県	34,586	0.67	1,037	0.82	0.82
41	福井県	31,300	0.61	790	0.62	0.98
42	山梨県	31,187	0.61	841	0.66	0.92
43	徳島県	30,123	0.59	764	0.60	0.97
44	佐賀県	27,372	0.53	835	0.66	0.81
45	島根県	23,823	0.46	697	0.55	0.85
46	高知県	23,495	0.46	738	0.58	0.79
47	鳥取県	17,792	0.35	574	0.45	0.77
	全県計	5,142,963	100.00	127,083	100.00	1.00

2014年度の経済成長率（名目）をみると、39県でプラスとなっており、奈良県も0.7%（全国

図表2 経済成長率および県内総生産（名目）の対2001年度比増減率

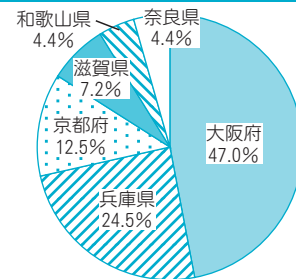
2014年度経済成長率 (名目)			県内総生産（名目）増減率 (対2001年度比)		
順位	都道府県	2014年度 経済成長率 (%)	順位	都道府県	対2001年度比 増減率 (%)
1	宮城県	4.1	1	沖縄県	10.3
1	広島県	4.1	2	三重県	9.2
3	沖縄県	3.5	3	愛知県	7.4
4	山口県	3.4	4	埼玉県	4.2
5	兵庫県	3.3	5	群馬県	3.9
6	京都府	3.0	5	京都府	3.9
7	福島県	2.9	7	徳島県	3.8
8	島根県	2.7	8	山口県	3.5
9	群馬県	2.6	9	茨城県	3.3
10	岩手県	2.5	10	広島県	3.0
11	長野県	2.4	11	福岡県	2.7
12	徳島県	2.2	12	宮崎県	2.3
13	岐阜県	2.0	13	栃木県	2.2
13	大阪府	2.0	14	宮城県	1.3
15	高知県	1.9	15	千葉県	0.8
15	富山県	1.9	16	滋賀県	0.2
15	大分県	1.9	17	東京都	0.1
15	佐賀県	1.9	18	兵庫県	-0.3
19	茨城県	1.7	19	神奈川県	-1.2
19	愛知県	1.7	20	岩手県	-1.3
21	山梨県	1.6	21	和歌山県	-1.5
22	宮崎県	1.5	22	山梨県	-2.8
22	福岡県	1.5	23	熊本県	-3.4
24	千葉県	1.3	24	静岡県	-4.2
25	鹿児島県	1.1	25	長崎県	-4.6
25	北海道	1.1	26	岡山県	-4.9
25	愛媛県	1.1	26	佐賀県	-4.9
28	東京都	0.9	28	青森県	-5.1
29	石川県	0.8	29	香川県	-5.5
29	香川県	0.8	30	富山県	-5.6
31	青森県	0.7	30	岐阜県	-5.6
31	奈良県	0.7	32	大阪府	-6.1
33	埼玉県	0.5	33	鹿児島県	-6.5
33	熊本県	0.5	34	福島県	-7.1
33	鳥取県	0.5	35	山形県	-7.2
36	新潟県	0.2	35	大分県	-7.2
37	栃木県	0.1	37	新潟県	-7.4
38	滋賀県	0.1	38	石川県	-7.9
39	三重県	0.0	39	長野県	-8.4
40	秋田県	-0.0	40	北海道	-9.1
40	神奈川県	-0.0	41	島根県	-9.7
42	和歌山県	-0.3	41	高知県	-9.7
43	岡山県	-0.3	43	福井県	-9.8
44	山形県	-0.6	44	奈良県	-10.3
45	福井県	-1.1	45	愛媛県	-10.7
46	静岡県	-1.2	46	秋田県	-12.2
47	長崎県	-1.3	47	鳥取県	-18.8
	全県計	1.3		全県計	-1.3

31位)と低水準ではあるが、滋賀県、和歌山県を上回っている。なお、長崎県(▲1.3%)、静岡県(▲1.2%)など8県がマイナス成長となっている(図表2)。

また、対2001年度比の県内総生産(名目)の増減率により長期的な変化をみると、プラスが17県、マイナスが30県となっており、奈良県は▲10.3%(全国44位)という水準に留まっている。

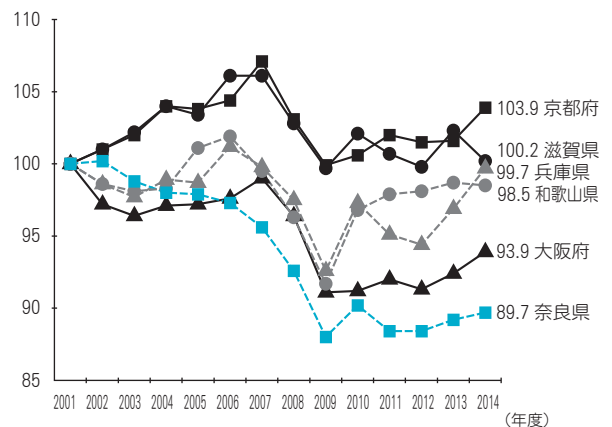
近畿圏における奈良県の県内総生産(名目)のシェアは4.4%と、4年連続で最下位となっており、その規模は大阪府(47.0%)の1割にも満たない(図表3)。

図表3 近畿圏の県内総生産（名目）の県別構成比



近畿圏の県内総生産(名目)の推移をみると、兵庫県や和歌山県では2008年のリーマンショックの影響による落ち込みから2010年にはいち早く回復しているが、奈良県ではその後もほとんど回復していないことがわかる(図表4)。

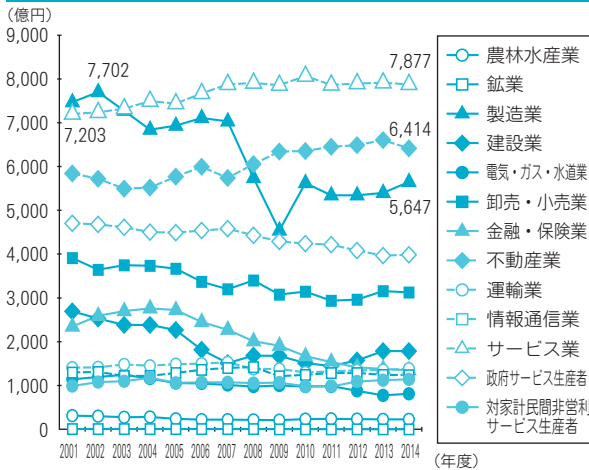
図表4 近畿圏の県内総生産（名目）の推移（2001年度=100）



2. 経済活動別にみた動向

奈良県の2001年度以降の経済活動別県内総生産（名目）の推移をみると、製造業は2002年度の7,702億円をピークに、2008年のリーマンショックを経て2014年度には5,647億円と、ピーク時の約7割にまで減少している。逆にサービス業は2001年度には7,203億円だったが、2014年度には7,877億円と、経済活動別でトップとなっている（図表5）。

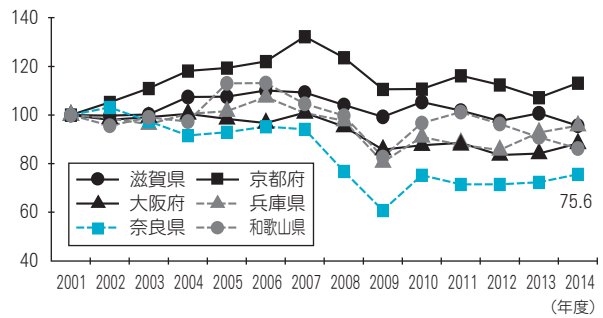
図表5 奈良県の経済活動別県内総生産（名目）の推移



2001年度以降の製造業の推移を近畿圏で比較すると、奈良県以外は2007年度までは上昇か横ばいであったのに対し、奈良県だけが低下しており、2008年のリーマンショック後の落ち込みも

大きく、奈良県における製造業の衰退が顕著に表れている（図表6）。

図表6 近畿圏の製造業の県内総生産（名目）の推移（2001年度=100）

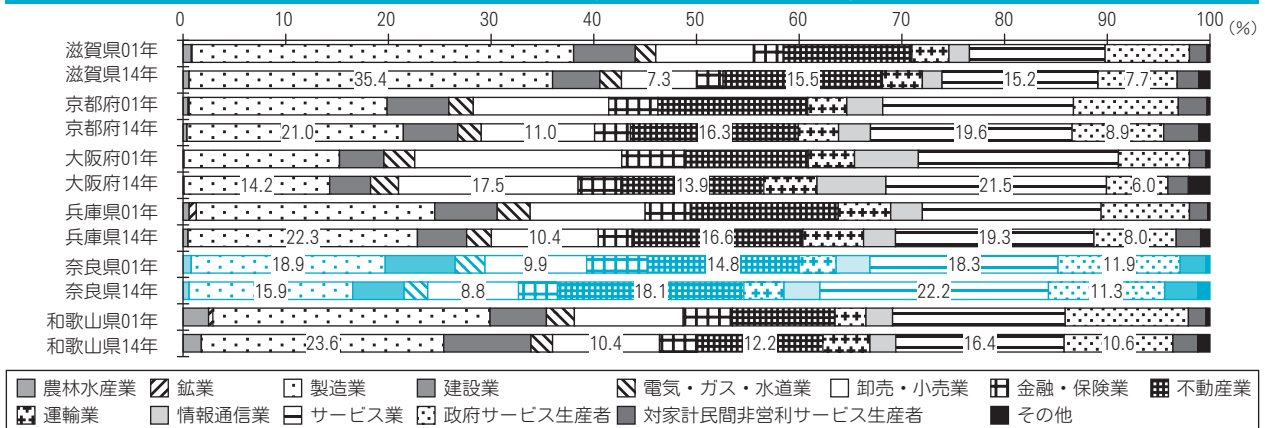


近畿圏の経済活動別県内総生産（名目）を2001年度と2014年度の比較とともにみると、奈良県の製造業のシェアは2001年度には18.9%で京都府とほぼ同率だったが、2014年度には15.9%と大阪府（14.2%）に次いで低くなっている（図表7）。反対にサービス業は2001年度の18.3%から2014年度は22.2%と、近畿圏内では最も高いシェアとなっている。

また、不動産業が18.1%と近畿圏内で最も高いシェアを占めているが、県内総生産の算出上、持家に対する帰属家賃*が不動産業に含まれるため、前述のとおり人口の規模に比して、地域経済から生み出される付加価値が低いことを表している。

*実際に家賃の支払いを伴わない自己の持ち家についても、借家と同様のサービスを生んでいると評価した計算上の家賃

図表7 近畿圏の経済活動別県内総生産（名目）



3. 製造業別の動向

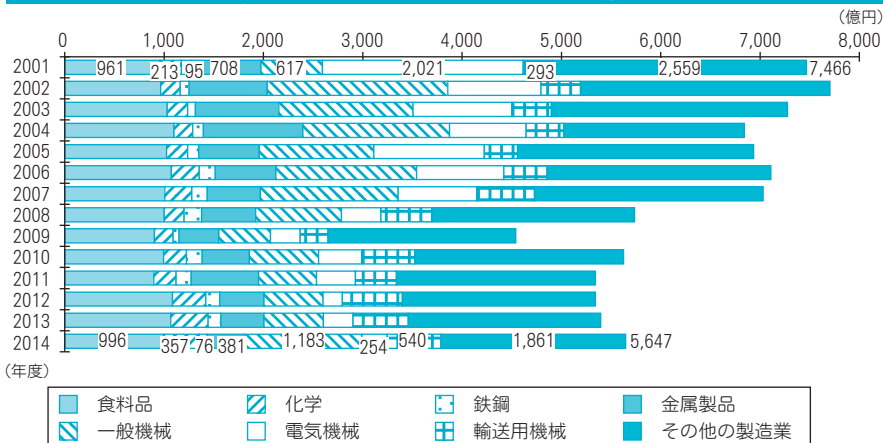
さらに奈良県の製造業の内訳をみると、電気機械は2001年度には2,021億円（県内総生産に占めるシェアは27.1%）と製造業で最も高いシェアを占めていたが、大手家電メーカーの県内からの製造拠点撤退等により、2014年度には254億円（4.5%）にまで減少。これは、県製造業全体の減少額（1,819億円）の9割以上にあたる。

一方、食料品が2001年度の961億円（12.9%）から2014年度は996億円（17.6%）へと増加しており、その推移からリーマンショックの影響が比較的軽微であったことが窺える。また、一般機械も2001年度の617億円（8.3%）から増加傾向に

あったが、リーマンショック時に大きく落ち込んだ。その後回復を続け2014年度には1,183億円（20.9%）にまで上昇している。輸送用機械も生産額およびシェアを高めており、2014年度には540億円（9.6%）を占めている（図表8）。

近畿圏における2001年度と2014年度の製造業の内訳をみると、滋賀県では食料品、電気機械の生産額が低下した分を、化学、一般機械の上昇分が補完している（図表9）。また、京都府は食料品の上昇分が製造業全体の上昇に寄与している。他方、兵庫県や和歌山県においても、製造業全体ではやや低下しているが、低下した業種とは異なる業種でマイナス分をある程度補完しており、産

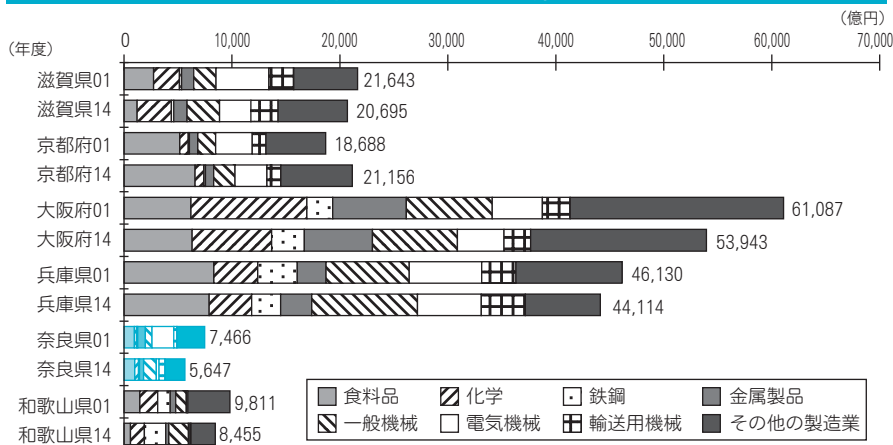
図表8 奈良県の製造業の県内総生産（名目）の推移



業の入れ替わりが図られていることが窺える。奈良県では一般機械が伸びているものの、大きく衰退した電気機械のマイナス分を補うほどには、他の業種は伸びていない。

なお、滋賀県は人口が142万人と奈良県とほぼ同規模だが、県内総生産（名目）は5兆8,459億円と奈良県の1.7倍に相当し、このうち製造業は2兆695億円（経済活動別構成比で35.4%）となっている。これは、奈良県産業全体の6割超の規模に相当し、奈良県に比べ滋賀県は大手企業の工場立地が多いことによるものと考えられる。

図表9 近畿圏の製造業の県内総生産（名目）（2001年度、2014年度）



図表 12 全国の1人当たり県民所得

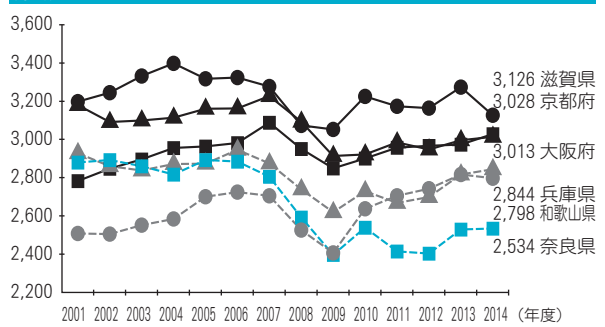
順位	都道府県	1人当たり県民所得(要素費用表示)(千円)	1人当たり県民雇用者報酬(千円)	1人当たり財産所得(非企業部門)(千円)	1人当たり企業所得(法人企業の分配所得受払後)(千円)	対2001年度増減率(%)
1	東京都	4,512	2,547	406	1,560	-9.5
2	愛知県	3,527	2,370	212	946	3.1
3	静岡県	3,220	2,003	232	984	1.3
4	栃木県	3,204	2,177	160	867	6.2
5	富山県	3,185	1,840	255	1,091	-0.7
6	広島県	3,145	1,884	213	1,049	5.4
7	三重県	3,144	1,896	158	1,090	10.0
8	滋賀県	3,126	1,898	158	1,070	-2.3
9	山口県	3,126	1,805	191	1,130	10.8
10	群馬県	3,092	1,831	220	1,041	8.5
11	茨城県	3,088	1,890	162	1,036	6.2
12	京都府	3,028	1,794	187	1,047	8.8
13	大阪府	3,013	1,981	307	725	-5.2
14	福井県	2,973	1,814	116	1,042	4.1
15	千葉県	2,970	2,071	215	683	-1.4
16	石川県	2,947	1,868	188	891	-6.9
17	神奈川県	2,929	2,200	192	537	-6.6
18	徳島県	2,905	1,574	142	1,190	4.9
19	埼玉県	2,903	2,049	224	631	1.2
20	香川県	2,890	1,850	216	825	1.7
21	福島県	2,861	1,749	126	986	6.1
22	兵庫県	2,844	1,888	226	729	-2.9
23	長野県	2,821	1,986	199	635	-0.4
24	宮城県	2,807	1,754	168	885	4.5
25	和歌山県	2,798	1,489	130	1,178	11.5
26	山梨県	2,797	1,838	162	796	3.8
27	福岡県	2,759	1,878	173	708	-0.1
28	岐阜県	2,717	1,838	164	715	-5.7
29	岩手県	2,716	1,649	76	991	9.9
30	岡山県	2,711	1,861	181	669	-5.7
31	新潟県	2,697	1,875	158	664	-1.5
32	山形県	2,589	1,612	202	776	4.7
33	大分県	2,583	1,685	95	803	-2.0
34	北海道	2,560	1,742	137	681	-4.9
35	奈良県	2,534	1,821	142	571	-12.0
36	高知県	2,530	1,504	171	854	-7.1
37	愛媛県	2,520	1,616	138	767	-5.1
38	佐賀県	2,509	1,335	165	1,009	-2.2
39	秋田県	2,467	1,401	117	949	1.6
40	島根県	2,440	1,684	103	653	-1.0
41	青森県	2,405	1,495	97	812	1.6
42	熊本県	2,395	1,562	184	650	0.5
43	鹿児島県	2,389	1,518	156	715	-0.1
44	宮崎県	2,381	1,499	141	741	5.6
45	長崎県	2,354	1,529	174	651	3.0
46	鳥取県	2,330	1,621	85	624	-9.8
47	沖縄県	2,129	1,377	195	556	2.8
	全県計	3,057	1,970	214	873	-0.8

ここで1人当たり県民所得の内訳をみると、奈良県は1人当たり県民雇用者報酬が1,821千円(1人当たり県民所得の71.9%)と、実数では全国24位となっており、奈良県民の給与水準は比較的高いことがわかる(図表13)。

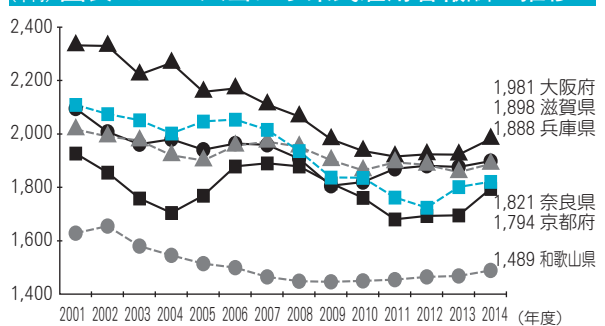
一方、直近の推移をみると2013年度の1人当たり県民所得は、近畿圏では奈良県を含めすべての県で前年度より上昇した。2014年度は、滋賀県、和歌山県は減少したが、奈良県、京都府、大阪府、兵庫県は増加した(図表14)。

1人当たり県民雇用者報酬の推移も併せてみると奈良県では顕著に増加している(図表15)。

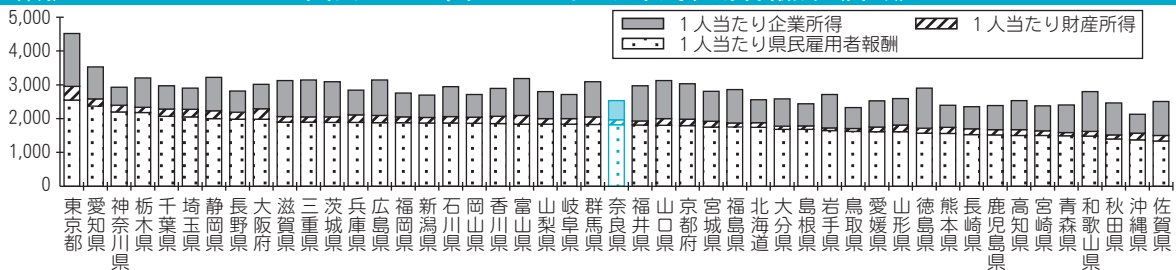
図表 14 1人当たり県民所得の推移



図表 15 1人当たり県民雇用者報酬の推移

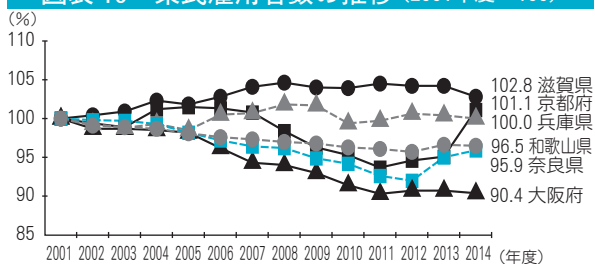


図表 13 全国の1人当たり県民雇用者報酬(降順)

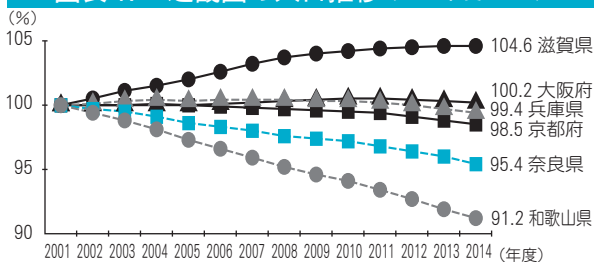


これは総人口が減少する中、県民雇用者数が2013、2014年と増加しているためである（図表16、17）。

図表16 県民雇用者数の推移（2001年度=100）



図表17 近畿圏の人口推移（2001年度=100）



3. 県外からの所得

県民所得には県民が県内で稼いだ所得だけでなく、県外で稼いだ所得も含まれている。2014年度の奈良県の「県外からの所得（純）」（県外との所得の受払により生じる差額）は9,020億円（全国7位）で、県民総所得に占める「県外からの所得（純）」の割合は20.3%と、埼玉県（22.1%）に次いで全国2位と高い水準にある（図表18）。3位の千葉県（20.2%）も含め、いずれも東京都、大阪府に隣接したベッドタウンとなっており、県外での働き手が多いことがわかる。なお、県外からの所得（純）がマイナスなのは、東京都のみである。近畿圏においては、すべてプラスとなっているが、奈良県に次いで高い兵庫県は9.8%であり、奈良県における県外から稼いでくる所得の比重の高さがわかる。

また、2001年度からの推移をみると奈良県だけがやや低下傾向にあるのに対し、他の5県は横

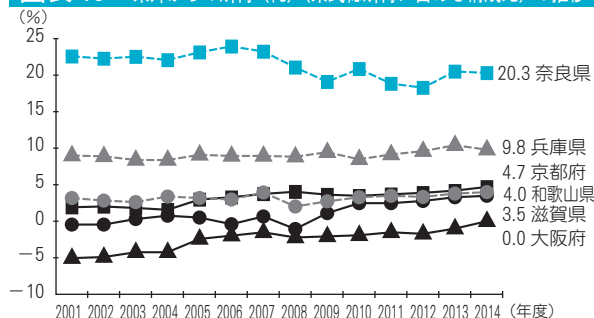
ばいかに上昇傾向を示しており、奈良県と他県との乖離幅が縮小傾向にあることがわかる（図表19）。

図表18 県外からの所得（純）

順位	都道府県	県外からの所得（純）（億円）	県民総所得（市場価格）（億円）	県外からの所得（純）の構成比（%）
1	埼玉県	59,433	268,577	22.1
2	神奈川県	58,086	361,307	16.1
3	千葉県	50,691	251,141	20.2
4	兵庫県	21,522	219,403	9.8
5	静岡県	11,359	165,784	6.9
6	福岡県	10,029	191,151	5.2
7	奈良県	9,020	44,427	20.3
8	茨城県	6,741	122,865	5.5
9	広島県	5,178	117,557	4.4
10	京都府	4,968	105,505	4.7
23	滋賀県	2,117	60,576	3.5
30	和歌山県	1,508	37,298	4.0
45	大阪府	100	379,440	0.0
47	東京都	-127,423	821,598	-15.5
	全県計	171,677	5,314,640	3.2

（注）上位10県、最下位および近畿を掲載。

図表19 県外からの所得（純）（県民総所得に占める構成比）の推移



4 支出面からみた奈良県経済

1. 県際収支（支出面）

奈良県の経済活動の自立性を判断するために、県内総生産（支出側）の「財貨・サービスの移出入（純）」が県内総生産（支出側）に占める割合（＝県際収支比率）をみると、黒字は17県、赤字は29県（愛知県は未公表）となっている（図表20）。県際収支が赤字となっている県は、東北、四国、九州など、大都市圏から遠距離にあり、企業集積が図られていない県や、大都市圏のベッドタウンとして専ら近隣他県に労働力を提供している県に多く見られる。

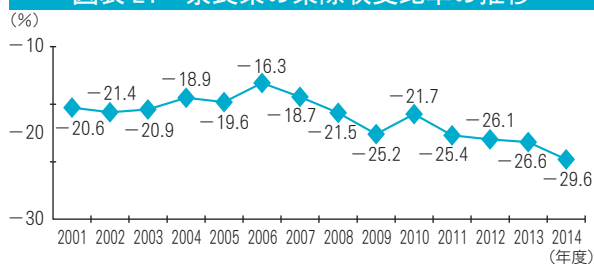
奈良県は▲29.6%（赤字額 10,491 億円）と高知県（▲36.9%）に次いで県際収支比率が低く、10 年以上に亘る▲20%前後の水準から徐々に低下し、▲29.6%となっている（図表 21）。また、近畿では大阪府（11.6%）、滋賀県（7.3%）が黒字で、兵庫県（▲3.5%）、京都府（▲9.7%）、和歌山県（▲10.6%）がいずれも赤字となっているが、奈良県の県際収支比率の低さは突出している。これは、県外に移出している製造業の規模が小さいうえに、サービス業、小売業をはじめ、多くの業種が原材料・商品を移入により調達しており、県外への売上（移出）が少ないためと考えられる。

図表 20 財貨・サービスの移出入（純）

順位	都道府県	財貨・サービスの移出入（純） （億円）	県内総生産 （支出側） （億円）	県際収支 比率 （%）
1	東京都	271,133	949,021	28.6
2	山口県	7,242	59,690	12.1
3	大阪府	43,841	379,340	11.6
4	群馬県	8,310	80,055	10.4
5	栃木県	6,888	81,829	8.4
6	滋賀県	4,289	58,459	7.3
7	広島県	8,221	112,379	7.3
8	静岡県	10,847	154,425	7.0
9	茨城県	6,872	116,124	5.9
10	大分県	2,104	41,426	5.1
20	兵庫県	-6,998	197,881	-3.5
27	京都府	-9,735	100,538	-9.7
29	和歌山県	-3,783	35,790	-10.6
45	奈良県	-10,491	35,407	-29.6
46	高知県	-8,662	23,495	-36.9
	近畿	17,124	794,449	2.2

（注）上位10県、最下位および近畿を掲載。愛知県の数値が未詳のため、全国計は未公表。

図表 21 奈良県の県際収支比率の推移



5 まとめ

- ①奈良県の県内総生産（名目）は全国計の 0.69%（全国 39 位）、近畿圏では 4.4%（最下位）と、その規模は相対的に小さい。
- ②全国の総人口に占める奈良県の人口割合は 1.08%であり、人口シェアに対する県内総生産（名目）シェアを比較すると、奈良県は 0.64%と最下位であり、人口規模に比して県内総生産（名目）の規模が小さい。
- ③経済活動別にみると、奈良県は電機機械分野の衰退により、製造業のシェアが県内総生産（名目）の 15.9%と他県の水準よりも低く、サービス業が 22.2%と高いシェアを占めている。
- ④奈良県の人口 1 人当たり県民所得は、2,534 円と全国 35 位、近畿圏では最下位であり、2001 年度比増減率も 12.0%減となっている。
- ⑤県民総所得に占める「県外からの所得（純）」の割合は 20.3%と、埼玉県（22.1%）に次いで全国 2 位となっている。
- ⑥奈良県の県際収支比率は▲29.6%と高知県に次いで低く、赤字の状態が 10 年以上続いている。奈良県の地理的特徴として、（ア）良好な住環境を有し、近隣大都市圏へのアクセスが良く、県外就業者が多い、（イ）山間部が県土の多くを占め、産業集積を図るためのまとまった土地の確保が難しい、（ウ）空港、港がなく、他府県に比べ幹線道路網等の整備も遅れているため、県外への輸送等の利便性が悪い、の 3 点が挙げられ、県内に経済基盤が築かれにくい状況にある。

今後、地域経済の活性化を図っていくには、行政主導による規制緩和を進め、民間とも連携しながら、土地開発・企業誘致、道路交通網の整備等を推進するとともに、若者、女性を中心に働く場を幅広く提供していくことが重要である。

（中井正人）